

社説・尖閣問題を紛争のタネにするな

(読売新聞 1997.05.31 社説)

日本が尖閣諸島の魚釣島で進めている開発調査に対し、中国外務省が公式に遺憾の意を表明するとともに、善処を求めてきた。

この遺憾表明は口頭で行われ『日本の“行為”は法的価値を持つとは認めない』と中国側の立場を明確にしながらも、厳しい抗議の姿勢ではなく、繰り返し大局的な配慮を要望したという。事をあら立てまいとする中国の姿勢がうかがわれるが、わが国としてもこの問題を日中の“紛争のタネ”に発展させないよう慎重な対処が必要だろう。

尖閣諸島の領有権問題は、一九七二年の国交正常化の時も、昨年夏の日中平和友好条約の調印の際にも問題になったが、いわゆる「触れないでおこう」方式で処理されてきた。つまり、日中双方とも領土主権を主張し、現実には論争が“存在”することを認めながら、この問題を留保し、将来の解決に待つことで日中政府間の了解がいった。

それは共同声明や条約上の文書にはなっていないが、政府対政府のれっきとした“約束ごと”であることは間違いない。約束した以上は、これを順守するのが筋道である。鄧小平首相は、日中条約の批准書交換のため来日した際にも、尖閣諸島は「後の世代の知恵にゆだねよう」と言った。日本としても、領有権をあくまで主張しながら、時間をかけてじっくり中国の理解と承認を求めて行く姿勢が必要だと思う。

その意味では、今回の魚釣島調査は誤解を招きかねないやり方だった。三原沖繩開発庁長官〔総務長官〕は「自然条件や動植物調査をやったままで、他意はない。これ以上の実効支配や地下資源調査は考えていない」というが、条約発効後一年もたたないのに、ヘリポートを作り、調査団を派遣するのは、わざわざ実効支配を誇示しようとするものと受け取られかねない。

運輸省や沖繩開発庁の一連の行動に対して、外務省は「あまりこれ見よがしに実効支配を宣伝するのはどうか」と懸念していたといわれ、園田外相は「中国が黙っているのは友情であり、わが国は刺激的、宣伝的な行動を慎むべきだ」と国会で答弁した。それが、日中間の了解事項にそう素直な姿勢だと思う。

もし、どうしても学術調査が必要なら、事前に中国と話し合い、共同調査でもやる方法はなかったか。尖閣諸島周辺海域では、いずれ遠くない時期に海底資源を調査開発しなければならなくなる。“小さな岩”で争うよりも、こうした事業で日中両国が協力する方向に、双方のふん囲気を高めていくことが大事だ。もしこれが成功すれば、とかくこじれがちな領土紛争に、よき解決の先例を国際的にもつくることになる。

われわれが最も心配するのは、日本の対外姿勢が、相手方が穏やかに構えれば強く出、相手方が強硬であれば引っ込む、というふうを受け取られかねないことだ。今回の尖閣諸島に対する一連の行動と、北方領土や竹島の“現実”を比べてみれば、それは一目瞭然（いちもくりょうぜん）だと

もいえる。

魚釣島調査は、幸いにして無事に終わりそうに見える。こんごとも、尖閣諸島問題に対しては慎重に対処し、決して紛争のタネにしてはならない。